



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 泰博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 土谷 稔 (TEL) 048-845-2200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,934	5.7	677	26.0	695	27.1	466	29.1
2024年3月期第3四半期	7,510	12.5	537	182.8	546	176.6	361	393.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 464百万円(15.4%) 2024年3月期第3四半期 402百万円(425.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	315.50	—
2024年3月期第3四半期	244.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,200	6,450	70.1
2024年3月期	9,244	6,185	66.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,450百万円 2024年3月期 6,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	66.00	—	68.00	134.00
2025年3月期	—	67.00	—		
2025年3月期(予想)				67.00	134.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	1.6	763	△10.4	785	△9.4	538	△7.3	363.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,480,000株	2024年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	407株	2024年3月期	386株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	1,479,611株	2024年3月期3Q	1,479,614株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費で足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調が継続しております。その一方で、物価上昇や為替変動による影響に加え、中国経済の先行き懸念やアメリカの今後の政策動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、AI・IoT技術などの最新ICT（情報通信技術）を使ったDX投資の流れは継続しており、また、サイバー攻撃による被害が増加していることから、情報セキュリティへの投資意欲も高まっております。

このような状況のもと、当社グループは2024年5月に今後の10年における戦略としてPACIFIC SYSTEMS VISION 2032（長期ビジョン）「One step Forward, One step Beyond.」を策定しました。また、そのPhase1「創出を目指す3年」として26中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定し、本中計の基本方針「強みを知り、強化する」「既存技術の展開」「新規技術の獲得」に則り、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、システム販売セグメントにおいて減少しましたが、機器等販売、ソフトウェア開発、システム運用・管理等のセグメントで増加となり、7,934百万円（前年同期比5.7%増）となりました。損益につきましては主に売上高の増加等により、営業利益677百万円（同26.0%増）、経常利益695百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益466百万円（同29.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	前年同期比	
				増減	増減率
機器等販売	売上高	1,523	1,792	268	17.6%
	セグメント利益	128	191	63	49.5%
	セグメント利益率	8.4%	10.7%	2.3P	—
ソフトウェア開発	売上高	851	864	12	1.4%
	セグメント利益	191	200	9	5.1%
	セグメント利益率	22.5%	23.3%	0.8P	—
システム販売	売上高	2,421	2,361	△59	△2.5%
	セグメント利益	343	359	16	4.7%
	セグメント利益率	14.2%	15.2%	1.0P	—
システム運用・管理等	売上高	2,749	2,934	184	6.7%
	セグメント利益	829	923	93	11.3%
	セグメント利益率	30.2%	31.5%	1.3P	—
調整額（注）1	売上高	△36	△17	19	—
	セグメント利益	△954	△997	△42	—
計（注）2	売上高	7,510	7,934	424	5.7%
	営業利益	537	677	139	26.0%
	営業利益率	7.2%	8.5%	1.4P	—

（注）1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①機器等販売

当セグメントは、パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。

売上高はPCやライセンス等の更新需要の高まりを受け、また文教市場向けの教育用機器の販売が前期に続き好調を維持したことにより、1,792百万円（前年同期比17.6%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、191百万円の利益(同49.5%増)となりました。

②ソフトウェア開発

当セグメントは、製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。

売上高はERPシステムの導入や基幹業務システムの受託開発により、864百万円（前年同期比1.4%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、200百万円の利益(同5.1%増)となりました。

③システム販売

当セグメントは、画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。

売上高は生コンクリート協同組合向けシステムの受託開発や生コンクリート業界向けの新製品PAT-ONEによる増加があったものの、前期に完了した医療向け大規模案件の反動により、2,361百万円（前年同期比2.5%減）となりました。セグメント利益は原価の低減が図られたことにより利益率が改善し、359百万円の利益(同4.7%増)となりました。

④システム運用・管理等

当セグメントは、ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンター、保守サービス等を行っております。

売上高は受注単価並びに人員の増加及びデータセンター業務、保守サービスにおいて作業が増加したことにより、2,934百万円（前年同期比6.7%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、923百万円の利益（同11.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	6,504	6,281	△222	△3.4%
固定資産	2,739	2,918	178	6.5%
資産合計	9,244	9,200	△44	△0.5%
流動負債	2,779	2,378	△401	△14.4%
固定負債	279	371	92	33.0%
負債合計	3,059	2,749	△309	△10.1%
純資産	6,185	6,450	265	4.3%

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定及びリース資産などの有形固定資産その他が増加したことによります。

負債合計は2,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少となりました。流動負債減少の主な要因は賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。固定負債増加の主な要因はリース債務などの固定負債その他が増加したことによります。

純資産は6,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加となりました。これは主に、株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、2024年5月14日に公表しました業績予想から修正しており、売上高11,100百万円、営業利益763百万円、経常利益785百万円、親会社株主に帰属する当期純利益538百万円を見込んでおります。詳細につきましては本日公表の「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,512	2,848,096
受取手形、売掛金及び契約資産	2,762,023	2,060,194
電子記録債権	114,309	154,960
リース投資資産	400,331	427,642
商品及び製品	52,668	60,706
仕掛品	259,757	541,072
原材料及び貯蔵品	48,671	50,490
その他	124,011	139,484
貸倒引当金	△805	△715
流動資産合計	6,504,481	6,281,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	615,894	591,955
土地	531,977	531,977
その他（純額）	603,969	824,932
有形固定資産合計	1,751,840	1,948,865
無形固定資産		
投資その他の資産	245,183	226,575
退職給付に係る資産	249,221	258,852
その他	493,712	485,580
貸倒引当金	△165	△1,659
投資その他の資産合計	742,767	742,773
固定資産合計	2,739,792	2,918,214
資産合計	9,244,273	9,200,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,091	979,279
短期借入金	-	150,000
未払費用	284,002	332,070
未払法人税等	269,910	86,351
賞与引当金	515,044	215,289
受注損失引当金	20,508	766
アフターコスト引当金	27,030	27,289
その他	679,962	587,054
流動負債合計	2,779,551	2,378,100
固定負債		
その他	279,608	371,778
固定負債合計	279,608	371,778
負債合計	3,059,159	2,749,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	5,022,482	5,289,557
自己株式	△802	△900
株主資本合計	6,039,501	6,306,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,594	149,797
退職給付に係る調整累計額	△8,982	△6,009
その他の包括利益累計額合計	145,612	143,788
純資産合計	6,185,114	6,450,266
負債純資産合計	9,244,273	9,200,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,510,281	7,934,815
売上原価	5,489,941	5,750,526
売上総利益	2,020,340	2,184,288
販売費及び一般管理費	1,482,880	1,506,897
営業利益	537,459	677,390
営業外収益		
受取利息	17	315
受取配当金	5,233	6,657
受取手数料	1,318	1,244
受取保険料	655	2,388
補助金収入	3,163	8,097
その他	1,906	1,758
営業外収益合計	12,295	20,461
営業外費用		
支払利息	1,675	1,565
支払手数料	607	608
その他	491	294
営業外費用合計	2,773	2,468
経常利益	546,981	695,382
特別損失		
固定資産除却損	191	72
特別損失合計	191	72
税金等調整前四半期純利益	546,789	695,310
法人税等合計	185,160	228,487
四半期純利益	361,628	466,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,628	466,822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	361,628	466,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,357	△4,797
退職給付に係る調整額	8,807	2,973
その他の包括利益合計	41,164	△1,824
四半期包括利益	402,792	464,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,792	464,998
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社グループでは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは26中期経営計画を契機として有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産の主なものであるサーバー等の情報通信機器への投資が継続的に計画されていること、それらの資産について急激な技術的・経済的な陳腐化は見られないこと、また今後の事業環境から有形固定資産の安定的な稼働が見込まれることから、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14,304千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,517,728	842,961	2,411,236	2,738,355	7,510,281	—	7,510,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,965	8,933	9,862	11,631	36,391	△36,391	—
計	1,523,693	851,894	2,421,098	2,749,986	7,546,673	△36,391	7,510,281
セグメント利益	128,005	191,288	343,051	829,812	1,492,157	△954,698	537,459

(注) 1 セグメント利益の調整額△954,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,786,517	863,425	2,356,721	2,928,149	7,934,815	—	7,934,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,965	737	4,391	6,101	17,195	△17,195	—
計	1,792,482	864,163	2,361,113	2,934,250	7,952,010	△17,195	7,934,815
セグメント利益	191,424	200,987	359,314	923,306	1,675,032	△997,642	677,390

(注) 1 セグメント利益の調整額△997,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループでは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「機器等販売」で264千円、「ソフトウェア開発」で2,069千円、「システム販売」で2,851千円、「システム運用・管理等」で6,152千円、それぞれ増加しております。全社費用を加味したセグメント利益の増加額合計は14,304千円です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	372,951千円	336,802千円